

日本の大学におけるアカデミック・アドバイジングに関する 評価の現状と課題

松本清（東京科学大学戦略本部）* 真鍋亮（愛媛大学教育・学生支援機構）*

小林忠資（岡山理科大学獣医学部） 岸岡奈津子（立命館大学学生部）

岸岡洋介（京都外国語大学共通教育機構） 清水栄子（愛媛大学教育・学生支援機構）

*：同等貢献

1. 研究の背景と目的

アカデミック・アドバイジング（以下、アドバイジングとする）は、学生の学習や成長の個別的・継続的な支援であり、日本でも近年導入が進んでいる¹⁾。欧米では、NACADA²⁾やCAS³⁾を代表とする専門職団体等がその学習成果の基準や評価方法の標準化を進めてきた。一方、日本では、アドバイジングの実践報告は散見されるものの、評価の実施状況や評価方法について、体系的に調査あるいは検討された例はほとんどみられない^{a)}。

本研究の目的は、全国の大学におけるアドバイジングに関する評価の実態を明らかにするための探索的調査として、実施状況を把握し、組織的な定着と質保証に向けた課題を明らかにすることである。

2. 調査方法

本研究では、2025年8月から9月にかけてWebフォームを用いた質問紙調査を実施した。調査対象は、①大学公式Webサイトでアドバイジングの実施を公表している大学、②日本アカデミック・アドバイジング協会のネットワークを通じて協力を依頼した大学、の2経路から抽出した。調査内容は、アドバイジングの組織体制、ミッションの作成や評価の実施状況、学習成果の可視化や評価などに関する項目で構成した。回答は30大学から得られた。

回答大学の内訳は、規模別に見ると、大規模（学

生数8,000人以上）15校、中規模（4,000~7,999人）6校、小規模（3,999人以下）9校であった。また、導入時期別（アドバイジングを組織的に開始した年度）では、先発導入（2015年度以前）14校、後発導入（2016年度以降）15校（1校は導入時期不明）であった^{b)}。

本研究では、目的変数として次の5項目を設定した。①ミッションの作成、②目標設定や年次計画、③アドバイジングの評価、④学習成果の可視化、⑤学習成果の評価。説明変数として、(i)大学の規模、(ii)導入時期、(iii)専任体制（専任職員配置の有無）を用いた。分析には、実施率の算出と属性別のクロス集計を用いた^{c)}。

3. 分析結果

(1) 全体的な実施状況（図1）

30大学のうち、ミッションの作成を実施している大学は20校（66.7%）であり、目標設定や年次計画7校（23.3%）、アドバイジングの評価8校（26.7%）、学習成果の可視化6校（20.0%）、学習成果の評価5校（16.7%）であった。

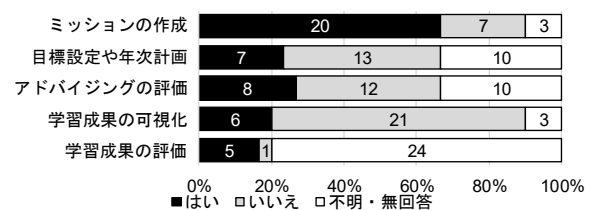


図1 各項目の実施状況（n=30）

^{a)} 2025年10月時点でCiNii Researchにて「アカデミック・アドバイジング」をキーワードに検索した結果、関連論文は29件であり、そのうち「質保証」を含むものは4件、「質保証」と「評価」の両方を含むものは2件（筆者らによる）にとどまった。

^{b)} 本調査は協力可能な大学を対象としており、全国の大学全体を代表する結果ではない点（選択バイアス）に留意する必要がある。

^{c)} サンプルサイズの制約（n=30）により、本研究では統計的検定（カイ二乗検定等）による有意性の検証は行わず、記述統計による傾向の把握に留めた。

(2) 大学属性別の実施状況 (表 1)

学習成果の④可視化と⑤評価については、実施大学が少なく、各属性間の比較は難しいと考え、参考情報として扱った。したがって、①ミッションの作成、②目標設定や年次計画、③アドバイジングの評価の実施率について、(i)規模、(ii)導入時期、(iii)専任体制の各属性カテゴリ間で比較を行った。

(i)規模別では、①~③のいずれにおいても、大規模校と中・小規模校の間では、大きな差は見られなかった。(ii)導入時期別では、後発導入校の方が先発導入校よりも、①ミッションの作成および②目標設定や年次計画の実施率が高い傾向を示した。(iii)専任体制別でも同様に、①および②において、専任体制ありが専任体制なしの大学よりも高い傾向にあった。なお、(ii)導入時期と(iii)専任体制のクロス集計を行った結果、先発導入 14校のうち専任体制ありは 5校であったのに対し、後発導入 15校では専任体制ありが 8校であった。

表 1 大学属性別にみた実施状況

質問項目 \ (i)規模	大規模		中・小規模	
①ミッションの作成	10	66.7%	10	66.7%
②目標設定や年次計画	3	20.0%	4	26.7%
③アドバイジングの評価	4	26.7%	4	26.7%
④学習成果の可視化	4	26.7%	2	13.3%
⑤学習成果の評価	4	26.7%	1	6.7%
n	15	100.0%	15	100.0%
質問項目 \ (ii)導入時期*	先発導入 2001-2015 年度		後発導入 2016-2025 年度	
①ミッションの作成	7	50.0%	12	80.0%
②目標設定や年次計画	2	14.3%	5	33.3%
③アドバイジングの評価	4	28.6%	4	26.7%
④学習成果の可視化	2	14.3%	4	26.7%
⑤学習成果の評価	2	14.3%	3	20.0%
n	14	100.0%	15	100.0%
質問項目 \ (iii)専任体制	はい (あり)		いいえ (なし)	
①ミッションの作成	10	76.9%	10	58.8%
②目標設定や年次計画	4	30.8%	3	17.6%
③アドバイジングの評価	4	30.8%	4	23.5%
④学習成果の可視化	4	30.8%	2	11.8%
⑤学習成果の評価	3	23.1%	2	11.8%
n	13	100.0%	17	100.0%

* : 導入時期不明とした 1校を除く

4. 考察

本調査は、第 2 章で述べたとおり、サンプルに選択バイアスがあり、サンプル数の制約から統計的検定を行っていないことに留意したうえで、以下のとおり考察を行う。

分析の結果、ミッションの策定率 66.7%に対し、目標設定や年次計画、アドバイジングの評価の実施率はいずれも 20%台にとどまり、とりわけ学習成果の可視化や評価の実施率はさらに低い値を示した。これらの結果から、アドバイジングにおける評価は“萌芽期”にあると考えられる。

アドバイジングの評価の進展要因を探索するために、大学属性別の比較を行った結果、直近に導入した大学や専任体制を有する大学ほど、ミッションの作成、目標設定や年次計画の実施率は高くなっていた。この結果は、導入時期や専任体制の差が評価体制整備の進展に影響していること、さらには評価実践に組織的基盤が不可欠であることを示唆していると考えられる。

5. 結論と今後の課題

本研究の貢献は、アドバイジングの評価実施状況を限定的ながら定量的に把握し、日本におけるアドバイジングの評価体制の未整備^[1]という課題に対して実証的なエビデンスを提供した点にある。今後の課題としては、層化抽出法等を用いた代表性のあるサンプル調査も視野に入れつつ、1) 評価実施校への質的調査による評価手法の詳細把握、2) NACADA^[2]や CAS^[3]が提示する評価基準を参照した国際比較研究、3) 数年後の再調査による発展過程の追跡への展開が望まれる。

謝辞 本研究は、JSPS 科研費 JP24K06114 の助成を受けたものです。

参考文献

[1] 清水栄子 (2015) 『アカデミック・アドバイジングその専門性と実践』 東信堂
 [2] NACADA (National Academic Advising Association). (2017). NACADA academic advising core competencies model. Retrieved from <https://www.nacada.ksu.edu/Resources/Pillars/CoreCompetencies.aspx>
 [3] CAS (Council for the Advancement of Standards in Higher Education). (2015). CAS professional standards for higher education (9th ed.). Washington, DC: Author.